



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社
コード番号 6925 URL <http://www.uschio.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菅田 史朗
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3242-1811
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	157,800	10.0	12,110	59.7	15,904	50.9	10,770	50.5
25年3月期	143,461	△4.4	7,582	△29.1	10,539	△19.6	7,155	△18.2

(注) 包括利益 26年3月期 23,027百万円 (30.4%) 25年3月期 17,665百万円 (98.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	82.19	—	6.0	6.6	7.7
25年3月期	54.57	—	4.3	4.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △36百万円 25年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	255,338	191,246	73.5	1,440.94
25年3月期	228,657	176,784	75.9	1,324.13

(参考) 自己資本 26年3月期 187,785百万円 25年3月期 173,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,622	△4,476	△6,670	45,342
25年3月期	14,443	△8,649	△7,092	43,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	22.00	22.00	2,884	40.3	1.7
26年3月期	—	—	—	26.00	26.00	3,388	31.6	1.9
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		28.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	3.0	5,500	△5.9	6,600	△15.0	5,000	△3.1	38.20
通期	170,000	7.7	14,000	15.6	16,000	0.6	11,000	2.1	84.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	139,628,721 株	25年3月期	139,628,721 株
26年3月期	9,307,753 株	25年3月期	8,501,642 株
26年3月期	131,040,952 株	25年3月期	131,128,123 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,838	18.0	3,301	154.4	6,109	13.1	4,224	△30.4
25年3月期	41,387	△5.7	1,297	△18.0	5,399	19.0	6,066	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.24	—
25年3月期	46.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	145,702	118,754	118,754	81.5	81.5	911.25	911.25	
25年3月期	132,845	111,725	111,725	84.1	84.1	852.04	852.04	

(参考) 自己資本 26年3月期 118,754百万円 25年3月期 111,725百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国では一部で弱い動きもみられましたが景気は緩やかに拡大し、欧州経済は回復の動きが見られました。また、米国経済も金融政策や財政問題を抱えながらも回復傾向が続きました。国内経済は、政府が打ち出す政策などを背景に、個人消費や生産などが持ち直し、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まり、緩やかに回復しました。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行なう一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた生産・販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比10.0%増の1,578億円、営業利益で前年同期比59.7%増の121億1千万円、経常利益で前年同期比50.9%増の159億4百万円、当期純利益で前年同期比50.5%増の107億7千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、円安の影響もあり、全般的に好調に推移いたしました。シネマプロジェクト用クセノンランプは、新興国を中心にデジタルシネマスクリーン数の増加や映画館でのリプレイス需要が好調に推移したことなどから引き続き販売が拡大し、好調に推移いたしました。また、露光用UVランプは、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大は持続しており、液晶・半導体関連メーカの設備稼働率も高水準を維持していることから、リプレイス需要は堅調に推移いたしました。ハロゲンランプにつきましても、OA関連の各セットメーカで在庫調整が一巡したことなどから好調に推移いたしました。なお、引き続き各種ランプの長寿命化、高輝度・高効率化等、製品開発を推進し、特に、固体光源(LED・LD)製品の研究開発を積極的に進めております。

その結果、売上高は前年同期比17.5%増の641億9千2百万円、セグメント利益は前年同期比51.5%増の93億8千9百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、円安の影響もあり、映像装置分野が堅調に推移いたしました。デジタルシネマプロジェクトは、先進国を中心に普及率が高まっており、販売の中心が新興国へ移行したものの新興国をターゲットとした小型機を市場に投入したことにより、販売台数は前年同期とほぼ横ばいで推移しました。一方、一般映像分野については、幅広い分野での採用が進んでおり、特にEMEA(欧州・中東・アフリカ)地域での販売が拡大し、コントロールルームなど各種映像装置の販売も好調に推移するなど、様々な用途で受注を獲得し、堅調に推移いたしました。光学装置分野は、パソコンの需要低迷が長引いているものの、好調なスマートフォンやタブレット端末関連メーカを中心に、半導体や電子部品及び液晶関連市場における設備投資は回復傾向にあります。光配向装置を中心とした各種光学装置販売は順調に推移いたしました。また、EUV事業を日本へ集約し事業継続することから、EUV事業への開発投資は減少する一方、今後の業績向上につながる新技術・新製品の研究開発投資を引き続き積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比6.2%増の912億4千3百万円、セグメント利益は前年同期比119.1%増の25億3千7百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、好調なスマートフォンやタブレット端末関連メーカ向けに金型監視装置の販売等が拡大いたしましたが、前年同期に販売が拡大した成形機の販売実績を上回るまでには至らず、不調に終わりました。

その結果、売上高は前年同期比7.6%減の30億4千8百万円、セグメント利益は前年同期比29.2%減の7千7百万円を計上いたしました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界経済は米国の金融緩和縮小、中国の景気減速、欧州の財政問題やロシアでの情勢不安定等の不安要素が山積しているものの、全体としては緩やかな回復・拡大が続くものと想定されます。国内経済も消費税率引き上げの影響が懸念されるものの次第に緩やかな回復に戻ることが想定されます。

市場動向といたしましては、映像機器関連市場では、シネマ関連事業においては、先進国のデジタルシネマスクリーンの年間新設数は鈍化するものの、中国などの新興国市場では、まだ増加が見込まれます。デジタルシネマプロジェクトの販売は減少傾向にありますが、リプレイスランプ需要は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。また、シネマ関連事業において音響システム等を含めたソリューションビジネスを拡大させると共に、一般映像事業分野においても、引き続きバーチャルリアリティやシミュレーションシステムを中心に映像機器を使用した用途拡大が見込まれており、映像画像関連市場全体で販売拡大を見込んでおります。液晶・半導体関連市場、その他電子部品関連市場では、スマートフォンやタブレット端末の高精細液晶パネル向けに引き続き光配向装置を中心に販売が好調に推移すると共に、半導体デバイス需要の増加に伴い、パワーデバイスやMEMSなどの露光装置需要の拡大が期待できます。その他、新製品である2.5Dインターポーザ向け露光装置やプリント基板用直描装置などの新規需要も着実に増加傾向にあり、ランプのリプレイス需要につきましても堅調に推移するものと見込んでおります。

このような情勢におきまして、当社グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進等、生産・販売・開発の全てにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤強化を図ってまいります。また、引き続き徹底した製造・管理コストの低減、新製品の開発や新規分野への用途開拓、新規事業の展開を積極的に進めてまいります。

通期の業績といたしましては、売上高は前年同期比7.7%増の1,700億円、営業利益は前年同期比15.6%増の140億円、経常利益は前年同期比0.6%増の160億円、当期純利益は前年同期比2.1%増の110億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、100円/米ドル、130円/ユーロを前提としております。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

「流動資産」

当連結会計年度末における流動資産は、1,530億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ123億5千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、円安による為替換算後の「現金及び預金」の増加及び商量の増加による「受取手形及び売掛金」の増加であります。

「固定資産」

当連結会計年度末における固定資産は、1,023億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ143億2千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、株式市況の回復による「投資有価証券」の増加であります。

「流動負債・固定負債」

当連結会計年度末における負債は、640億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億1千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、「退職給付に係る負債」（前連結会計年度は退職給付引当金）の増加であります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産は、1,912億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億6千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、円安による「為替換算調整勘定」の増加、保有有価証券の評価増に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億8千万円増加し453億4千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、106億2千2百万円の収入（前連結会計年度は144億4千3百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上155億1千5百万円及び減価償却費の発生50億2千1百万円による収入と、売上債権の増加32億8千7百万円、たな卸資産の増加11億1千万円、仕入債務の減少3億6千5百万円及び法人税等の支払37億6千1百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、44億7千6百万円の支出（前連結会計年度は86億4千9百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻142億2千1百万円、有価証券の売却及び償還26億6千万円、投資有価証券の売却及び償還34億3千4百万円による収入と、定期預金の預入130億6百万円、有価証券の取得13億1千8百万円、有形固定資産の取得50億4千1百万円、投資有価証券の取得31億8千1百万円及び事業譲受による23億7千1百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、66億7千万円の支出（前連結会計年度は70億9千2百万円の支出）となりました。

この主な要因は、長期借入による30億7千5百万円の収入と、長期借入金の返済50億8千万円、自己株式の取得10億1千2百万円及び配当金の支払28億8千4百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	76.8	71.9	70.8	75.9	73.5
時価ベースの自己資本比率(%)	104.8	100.0	68.0	55.9	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	1.5	1.0	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	77.1	39.3	61.1	68.5	48.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。この基本方針に基づき、経営環境や業績等を総合的に勘案するとともに、当社の創立50周年を記念いたしまして、株主の皆様へ感謝の意を表し、当期の期末配当金につきましては、普通配当を前期に引続き1株当たり22円とし、これに4円の記念配当を加え、1株当たり26円とさせていただきますことといたしました。この結果、当期の連結配当性向は31.6%、連結純資産配当率は1.9%となります。

次期の利益配当金につきましては、普通配当を2円増配し、24円とさせていただきます予定でございます。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資、生産性向上のための設備投資、事業投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「グローバルスタンダード」をベースとした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応じてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、連結利益の最大化と長期成長に向けた光事業の拡大に向けて、既存事業を強化しつつ、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に推進してまいります。

当社グループでは、平成29年3月期に連結売上高2,100億円、連結営業利益210億円、営業利益率10%、連結ROE 8%を目標とする中期計画を設定し、各主要事業に掲げる事業戦略に取り組んでまいります。

装置事業における光学装置分野におきましては、多様化するマーケットニーズに対応した露光装置や光プロセス装置等の製品ラインナップの拡充によって拡大を図るとともに、常に他社に先駆けて製品を投入することで収益力の向上を目指してまいります。また、映像画像分野におきましては、レーザープロジェクタの投入や音響システムを合わせたソリューションビジネス展開を推進するとともに、シミュレーションシステムやバーチャルリアリティ等の一般映像事業の着実な成長と拡大を図ります。

光源事業におきましては、高い品質力・技術力を武器に高シェアを維持するとともに、既存光源の新規用途開拓や固体光源(LED・LD)事業の拡大を目指します。

また、新規事業としてバイオメディカル・ライフサイエンス分野をエレクトロニクス分野・映像画像分野に次ぐ第3の柱となる事業に育ててまいります。

当社が培ってきた光の技術と他分野の先端技術を融合し革新的なサービスを提供することを基本方針とし、大学病院をはじめ外部機関との連携やM&Aなどを積極的に活用することで早期の事業化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、緩やかな景気の回復・拡大が続くことが見込まれる中、液晶・半導体関連市場、その他電子部品関連市場では、スマートフォンやタブレット端末が引き続き好調に推移し、設備投資が拡大、設備稼働率も高水準での推移が見込まれます。一方、映像機器関連市場では、デジタルシネマスクリーンの年間新設数は、中国などの新興国市場ではまだ増加が見込まれるものの、先進国ではデジタル化が相当程度進んでいることから年間新設数は鈍化傾向にあり、デジタルシネマプロジェクタの販売は減少傾向にあります。

このような環境・市場変化に対応すべく、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に行ない、事業拡大を図ります。

また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインナップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置及び映像装置の拡販、サービス体制の充実等に努めてまいります。自社開発に加えて、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,136	46,146
受取手形及び売掛金	34,565	39,853
有価証券	14,140	12,724
商品及び製品	21,757	24,321
仕掛品	5,817	5,836
原材料及び貯蔵品	10,405	11,691
繰延税金資産	5,042	5,678
その他	7,497	7,449
貸倒引当金	△717	△697
流動資産合計	140,646	153,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,546	39,362
減価償却累計額	△19,743	△21,265
建物及び構築物(純額)	17,802	18,097
機械装置及び運搬具	22,521	23,318
減価償却累計額	△18,775	△19,527
機械装置及び運搬具(純額)	3,745	3,791
土地	9,057	9,266
建設仮勘定	1,220	1,421
その他	20,492	23,814
減価償却累計額	△15,542	△17,264
その他(純額)	4,949	6,549
有形固定資産合計	36,776	39,126
無形固定資産		
投資その他の資産	2,863	4,159
投資有価証券	45,384	54,883
長期貸付金	26	21
繰延税金資産	636	1,177
その他	2,453	3,080
貸倒引当金	△129	△114
投資その他の資産合計	48,371	59,048
固定資産合計	88,011	102,334
資産合計	228,657	255,338

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,610	16,757
短期借入金	1,904	1,669
1年内返済予定の長期借入金	4,732	3,255
未払法人税等	1,927	3,381
繰延税金負債	146	83
賞与引当金	2,581	2,641
製品保証引当金	1,549	1,695
受注損失引当金	17	0
その他	8,481	10,472
流動負債合計	37,950	39,957
固定負債		
長期借入金	2,791	3,334
繰延税金負債	1,089	2,347
退職給付引当金	2,441	—
退職給付に係る負債	—	10,687
役員退職慰労引当金	253	538
資産除去債務	211	216
その他	7,136	7,010
固定負債合計	13,922	24,134
負債合計	51,873	64,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	126,912	134,798
自己株式	△12,231	△13,244
株主資本合計	162,609	169,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,666	21,407
繰延ヘッジ損益	△23	△7
為替換算調整勘定	△3,623	1,590
退職給付に係る調整累計額	—	△4,687
その他の包括利益累計額合計	11,019	18,302
少数株主持分	3,155	3,461
純資産合計	176,784	191,246
負債純資産合計	228,657	255,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	143,461	157,800
売上原価	95,196	101,809
売上総利益	48,264	55,991
販売費及び一般管理費	40,682	43,881
営業利益	7,582	12,110
営業外収益		
受取利息	452	605
受取配当金	964	969
売買目的有価証券運用益	405	271
為替差益	255	1,678
投資有価証券売却益	901	166
その他	564	686
営業外収益合計	3,544	4,377
営業外費用		
支払利息	211	214
持分法による投資損失	16	36
投資事業組合運用損	72	31
貸倒引当金繰入額	119	—
支払手数料	—	69
その他	167	231
営業外費用合計	587	583
経常利益	10,539	15,904
特別利益		
固定資産売却益	6	15
投資有価証券売却益	50	1,921
特別利益合計	57	1,936
特別損失		
固定資産除却損	86	81
固定資産売却損	77	4
減損損失	69	419
投資有価証券評価損	243	1,162
事業整理損	4,042	168
関係会社株式売却損	—	4
段階取得に係る差損	—	5
会員権評価損	0	28
会員権売却損	—	3
特別退職金	—	447
その他	24	—
特別損失合計	4,545	2,325
税金等調整前当期純利益	6,050	15,515
法人税、住民税及び事業税	4,591	5,379
法人税等調整額	△5,516	△714
法人税等合計	△924	4,665
少数株主損益調整前当期純利益	6,975	10,850
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△179	79
当期純利益	7,155	10,770

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,975	10,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,040	6,740
繰延ヘッジ損益	△23	16
為替換算調整勘定	8,662	5,414
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	10,689	12,177
包括利益	17,665	23,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,650	22,741
少数株主に係る包括利益	14	286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,371	122,642	△12,228	158,341
当期変動額					
剰余金の配当			△2,884		△2,884
当期純利益			7,155		7,155
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,270	△2	4,268
当期末残高	19,556	28,371	126,912	△12,231	162,609

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,628	—	△12,103	—	524	3,183	162,048
当期変動額							
剰余金の配当							△2,884
当期純利益							7,155
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,038	△23	8,480	—	10,495	△27	10,467
当期変動額合計	2,038	△23	8,480	—	10,495	△27	14,736
当期末残高	14,666	△23	△3,623	—	11,019	3,155	176,784

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,371	126,912	△12,231	162,609
当期変動額					
剰余金の配当			△2,884		△2,884
当期純利益			10,770		10,770
自己株式の取得				△1,012	△1,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,886	△1,012	6,873
当期末残高	19,556	28,371	134,798	△13,244	169,482

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,666	△23	△3,623	—	11,019	3,155	176,784
当期変動額							
剰余金の配当							△2,884
当期純利益							10,770
自己株式の取得							△1,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,740	16	5,213	△4,687	7,283	305	7,589
当期変動額合計	6,740	16	5,213	△4,687	7,283	305	14,462
当期末残高	21,407	△7	1,590	△4,687	18,302	3,461	191,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,050	15,515
減価償却費	6,741	5,021
減損損失	69	419
事業整理損	4,042	168
受取利息及び受取配当金	△1,417	△1,574
支払利息	211	214
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△405	△271
投資事業組合運用損益(△は益)	72	31
持分法による投資損益(△は益)	16	36
固定資産売却損益(△は益)	71	△10
固定資産除却損	86	81
投資有価証券売却損益(△は益)	△952	△2,087
投資有価証券評価損益(△は益)	243	1,162
売上債権の増減額(△は増加)	5,282	△3,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,067	△1,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,705	△365
その他	△3,503	△947
小計	18,972	12,995
利息及び配当金の受取額	1,384	1,606
利息の支払額	△210	△218
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,702	△3,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,443	10,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,915	△13,006
定期預金の払戻による収入	16,529	14,221
短期貸付けによる支出	△14	△55
短期貸付金の回収による収入	75	39
有価証券の取得による支出	△4,768	△1,318
有価証券の売却及び償還による収入	7,345	2,660
有形固定資産の取得による支出	△6,435	△5,041
有形固定資産の売却による収入	1,383	184
無形固定資産の取得による支出	△709	△289
投資有価証券の取得による支出	△6,850	△3,181
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,719	3,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	315
関係会社株式の売却による収入	—	57
関係会社株式の取得による支出	—	△42
長期貸付けによる支出	△16	△157
長期貸付金の回収による収入	11	0
事業譲受による支出	—	△2,371
その他	51	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,649	△4,476

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,729	△742
長期借入れによる収入	—	3,075
長期借入金の返済による支出	△1,432	△5,080
自己株式の取得による支出	△2	△1,012
配当金の支払額	△2,885	△2,884
少数株主への配当金の支払額	△41	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,092	△6,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,975	2,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,676	2,080
現金及び現金同等物の期首残高	41,585	43,261
現金及び現金同等物の期末残高	43,261	45,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更いたしました。

当社グループは、毎期中期ビジョンの見直しを行なっておりますが、当社グループの属する液晶・半導体関連市場及びデジタルシネマプロジェクト市場等の事業環境に対応するため、新たな経営戦略のもと、平成25年3月に中期ビジョン(平成26年3月期～平成28年3月期)を策定いたしました。

当中期ビジョンの一環として、当社グループでは生産体制の再構築及び海外への生産移管を進めることにより、日本国内における生産量が平準化・安定化することを計画しており、その結果、有形固定資産が長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ744百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,687百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4,687百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は35.97円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「光源事業」で497百万円、「装置事業」で234百万円、「その他」で13百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,332	85,859	140,192	3,269	143,461	—	143,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	67	387	29	417	△417	—
計	54,652	85,927	140,579	3,299	143,879	△417	143,461
セグメント利益	6,197	1,158	7,356	109	7,465	116	7,582
セグメント資産	76,515	93,693	170,208	30,993	201,202	27,455	228,657
その他の項目							
減価償却費	2,509	4,197	6,707	34	6,741	—	6,741
のれんの償却額	24	176	200	0	201	—	201
持分法適用会社への投資 額	—	125	125	—	125	—	125
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,140	4,455	7,595	180	7,776	—	7,776

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額116百万円には、セグメント間取引消去120百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額27,455百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△15,441百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産42,933百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,586	91,191	154,778	3,021	157,800	-	157,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	605	51	656	26	683	△683	-
計	64,192	91,243	155,435	3,048	158,483	△683	157,800
セグメント利益	9,389	2,537	11,927	77	12,004	105	12,110
セグメント資産	89,966	100,530	190,497	36,081	226,579	28,759	255,338
その他の項目							
減価償却費	1,867	3,121	4,988	32	5,021	-	5,021
のれんの償却額	80	227	307	-	307	-	307
持分法適用会社への投資 額	38	37	75	-	75	-	75
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,066	5,549	7,616	270	7,886	-	7,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額105百万円には、セグメント間取引消去143百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額28,759百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△18,455百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産47,234百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,324円13銭 1株当たり当期純利益金額 54円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,440円94銭 1株当たり当期純利益金額 82円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,155	10,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,155	10,770
期中平均株式数(株)	131,128,123	131,040,952

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする株式交換を行なうことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成26年5月9日)公表いたしました「ウシオ電機株式会社による株式会社アドテックエンジニアリングの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。